

さっぽろ連携中枢都市圏 2023年度 連携事業実施状況等一覧【確定版】

＜評価凡例＞◎：達成済み □：概ね達成（85%以上） ×：達成不可 －：評価不可

役割	連携事業名	事業概要	評価指標	基準値	目標値	実績値	評価	連携事業実施状況等（3月末時点）
ア 圏 域 全 体 の 経 済 成 長 の けん 引	【基本KPI】		圏域内民営事業所売上	27兆9千億円 （2015年）	30兆円 （2023年）	－	－	現時点における実績値の測定は不可
			観光入込客数	37,076千人 （2017年度）	44,000千人 （2023年度）	30,273千人 （2022年度）	－	－
	1 連携事業の企画、立案、効果検証	圏域・道内経済のけん引や圏域の魅力・活力の向上等に寄与するため、「さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン懇談会」の運営や、「さっぽろ連携中枢都市圏関係首長会議」等を通じて、連携事業の企画、立案、効果検証を行う。	本ビジョンに掲げる各連携事業の評価指標の達成割合	－	100% （毎年度）	73.2%	×	・達成済み・達成見込み52／評価可能71 ・さっぽろ連携中枢都市圏関係首長会議を開催（6/1、10/30） ・さっぽろ連携中枢都市圏実務者会議を開催（5、6、10、12月、3月に開催）
	2 連携した企業誘致の推進	圏域・道内経済をけん引するため、道外企業を対象とした企業立地動向調査、企業誘致のための情報共有、企業立地補助の実施等による効果的な企業誘致を推進する。	情報交換会議の開催	－	1回 （毎年度）	3回	◎	・千歳市、石狩市、恵庭市との情報交換会議を実施 ・R6年2月に東京で石狩市と共同セミナーを開催
			誘致施策を活用した立地企業数	－	15社 （毎年度）	30社	◎	・R5年度中札幌市の誘致施策を活用して連携市町村に立地した案件はないが、R4年度に恵庭市に立地した企業に対して補助金交付
	3 創業の促進	圏域における創業を促進するため、創業志望者向け講座の開講のほか、創業ムーブメントの創出のためのプロモーションや行政や道内企業とスタートアップ企業が連携した社会・企業課題の解決に取り組むプロジェクト、専門家による後継者不在により廃業を検討している中小企業者と創業希望者等のマッチングに関する取組等を行う。	事業の参加者数	－	2,500名 （毎年度）	3,676名	◎	・起業に関心がある方や起業に向けた第一歩を踏み出す前の方を対象とした講座を3月末までに全5回実施 ・STARTUP HOKKAIDO実行委員会におけるHPやSNSの運営を通じた情報発信やウェビナー開催のほか、土業による専門相談窓口を実施。また、高校生向け起業体験プログラム「Future Skills 2023 U-18」を実施したほか、大学生向けアントレプレナーシッププログラム「社会課題を読み解き未来を生き抜くフューチャースキルを育てよう」も実施 ・連携中枢都市圏全体または各市町村が抱える行政・地域課題をスタートアップ企業との協業により解決するプロジェクト「Local Innovation Challenge HOKKAIDO」を実施。R5は9件の採択（札幌市：6件、連中採択：1件、南幌町：1件、新篠津村：1件） ・ポータルサイトを活用した事業承継のマッチング支援を行い、3月末までに計11件の新規案件を掲載し、累計9件の事業承継が成立。累計39組について、専門支援機関に引き継ぐなど、具体的な承継手続きに向けた交渉を行っている。
	4 新製品・新技術の開発のための支援	圏域の強みとなり得る新産業の育成を支援するため、「食」「健康医療」「環境（エネルギー）」「IT」「製造」の分野を対象とした実用化・事業化の可能性が高い新製品、新技術開発等に対する補助や、デザイン、ブランディング、マーケティング、セールス等の分野の専門家チームの企業への派遣等を行う。	新製品、新技術開発等に対する補助や専門家チームの企業への派遣等の支援件数	－	20件 （毎年度）	21件	◎	・ものづくり開発・グリーン成長分野推進事業：8件（札幌市6件、小樽市1件、千歳市1件） ・小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業：12件（札幌市10件、恵庭市1件、小樽市1件） ・プロダクトデザイナー派遣事業：1件（札幌市）
	5 先端技術の活用に関する支援	圏域における先端技術の普及促進等を行うため、IT利活用ビジネスに関する補助や、セミナー、マッチングを行うほか、小中学生を対象としたITの楽しさを伝えるイベントの開催や、高校IT部等への支援、XR技術と他産業のマッチング支援やXR技術の普及促進イベント等を行う。	圏域における中小企業の自社の競争力強化に向けたデジタル化の取組に関する補助件数	－	5件 （毎年度）	6件	◎	・デジタル化補助金 募集期間：6月9日～7月31日 応募件数：17件、採択数：6件（全て札幌市）
			支援した高校数	－	7校 （毎年度）	4校	×	・大学を含めると計7校 ・高校生等向けプログラミング普及セミナー「G's CAMPYOUTH」：2日間集中プログラミングワークショップを1/13,14にEZOHUB SAPPOROにてハイブリット開催、2/11にオリジナルアプリの発表会を実施
			イベントの参加者数	－	100名 （毎年度）	195名	◎	・R6.3.1にBtoB向けのXR技術に関するイベントをDeep Tech CORE SAPPOROで開催
	6 地域資源の活用に向けた支援	市内食関連事業者の環境等に配慮した企業活動の推進を目的にした、サステナブル食品の開発にかかる補助を行う。	サステナブル食品の開発件数	－	10件 （毎年度）	9件	□	・廃棄食品の利活用や、包装の工夫による賞味期限延長等、環境への負荷削減や食品資源の有効活用に資する取組へ補助を実施（札幌市8件、小樽市1件）
	7 販路拡大に向けた支援	圏域内企業の国内外への販路拡大を促すため、札幌市内の卸売業と連携市町村の食品メーカーとの商談会の開催や、「食」に関連した国内外の展示会等への企業の出展支援、バイヤー招聘、海外におけるフェアの開催等を行う。	商談会の商談件数	－	60件 （毎年度）	76件	◎	札幌開催（7/11、12）：商談件数76件 ※参考（域外の実績） 函館開催（8/24、25）：商談件数60件 帯広開催（10/26、27）：商談件数63件
			国内外への展示会やフェア等への延べ参加企業数	－	600社 （毎年度）	901社	◎	展示会への出展支援や商談会の開催等は概ね予定どおり完了している。
	8 人手不足に向けた支援	圏域内の中小製造業における人手不足を支援するため、省力化・自動化に資する取組みに対する補助の実施や、女性の受入に向けて女性が働きやすい環境作りに取り組む企業に対し助成する。	本事業を活用して人手不足に取り組んだ企業の数	－	25件 （毎年度）	17件	×	・製造拠点省力化機器導入促進補助金：12件（札幌市7件、恵庭市1件、小樽市3件、千歳市1件） ・女性就職促進助成：5件（札幌市4件、千歳市1件）
	9 共同プロモーションや観光資源の活用等の推進	圏域における観光客を増加させ、圏域全体の観光消費を増大させるため、圏域内市町村で構成する協議会において、観光振興に関する取組を企画・立案し、ツーリズム連携等の戦略的な共同プロモーション事業等を実施する。	共同プロモーションの実施回数	－	2回 （毎年度）	2回	◎	・台湾市場をターゲットに、既存の圏域周遊着地型商品の販売促進及び新規商品造成の実施 ・台湾人インフルエンサーを招請し、圏域内観光コンテンツの魅力を情報発信 ・台湾最大級の旅行博に出展し、一般消費者に向けて圏域の魅力を直接PR
	10 MICE誘致の推進	高い経済効果が見込まれる国際会議やインセンティブツアーを圏域内に積極的に誘致するため、アフターコンベンションやエクスカーション等における視察ルートの設定等の招聘事業や、海外MICE見本市への共同出展等のプロモーション事業を実施するとともに、新たなMICE施設の整備を進め、その運営手法等について検討する。	招聘事業・プロモーション事業の構築	－	2023年度まで	未構築	×	・一部の市で、インセンティブツアーでの活用も見込んでユニークベニユーの視察を実施したものの、共同での事業構築には至らなかった。 ・来年度の事業構築に向けて、一部都市と意見交換を実施した。
			アフターコロナを見据えた新たなMICE施設の機能検討等	－	2023年度末まで	検討完了	◎	・3月末までに、今年度予定していたものについては検討を完了。結果を踏まえ、来年度以降の検討に活用していく。

さっぽろ連携中枢都市圏 2023年度 連携事業実施状況等一覧【確定版】

＜評価凡例＞ ◎：達成済み □：概ね達成（85%以上） ×：達成不可 －：評価不可

役割	連携事業名	事業概要	評価指標	基準値	目標値	実績値	評価	連携事業実施状況等（3月末時点）
イ 高次 の 都 市 機 能 の 集 積 ・ 強 化	【基本KPI】		札幌駅の乗車人員数	189,932人／日 （2017年度）	現状値からの増加 （2023年度）	151,149人 （2022年度）	－	－
	11 三次救急医療等の提供	圏域内における安全で良質な医療の提供を行うため、三次救急医療機関である「救命救急センター」や道央圏唯一の「総合周産期母子医療センター」等の指定を受け、精神科救急医療（合併症受入協力病院）の役割も担う「市立札幌病院」を運営する。	市立札幌病院の運営	常時 （2017年度）	常時	常時	◎	・市立札幌病院の運営を通じて、三次救急医療等を提供
	12 都心アクセス強化に関する情報共有	道内の各地域や空港・港湾等の交通拠点と都心とのアクセス性を強化し、新幹線とも連携した広域交通ネットワークを形成するため、国等と連携して都心アクセス強化の検討を進めており、その検討にあたり、事業効果の波及が見込まれる周辺市町との情報交換等を行う。	「都心アクセス強化検討に関する道央都市圏連携会議」における情報共有の実施回数	1回 （2017年度）	1回 （毎年度）	実施なし	×	情報共有の対象となる事業進捗がないため実施なし
	13 丘珠空港の利用促進	丘珠空港が持つビジネス、観光、防災、医療等を支える機能を圏域の活力向上に活かすため、丘珠空港の利用促進に向けた丘珠空港路線やアクセス等の空港関連情報の周知活動等を行う。	丘珠空港年間利用者数	25.1万人 （2017年度）	29.8万人 （2023年度）	43.9万人	◎	・イベントの実施やメディア・SNSの活用による丘珠空港関連情報の周知活動の実施。新規路線の就航、新規航空会社の参入等の影響もあり、令和5年度の利用者数は43.9万人となった。
	14 札幌市都心部の再開発	北海道新幹線の開業を見据え、圏域中心部の魅力を向上し、圏域内への経済効果の波及等を促進するため、札幌駅交流拠点の整備等を行う。	札幌駅交流拠点の整備	－	2030年度まで	－	―	・札幌駅交流拠点の整備に向けて、市街地再開発事業等の実施設計や関係者による協議・調整など実施
	15 社会や企業等のニーズに対応できる人材の育成	圏域内の地域や最先端産業等におけるさまざまなニーズに対応できる人材を育成するため、「健康医療」「IT」「経営」分野の知識を有する学生チームを組成しビジネスプランを作成する等の「健康医療×IT起業家育成プログラム」等を実施する。	「健康医療×IT起業家育成プログラム」において提案されたビジネスプラン数	－	4件 （毎年度）	6件	◎	・10月～12月にかけて健康医療分野の学生・社会人向けに起業を促進する各種セミナー、プログラムを実施。学生も複数チーム参加し、ビジネスプランの組成、ブラッシュアップに対する支援を行った。
	16 公共施設の相互利用や配置に関する検討	「コンパクト化」と「ネットワーク化」による持続可能な圏域を形成するため、市町村の区域を越えた公共施設の利用に関する先行事例（北広島市民の里塚斎場の利用に関する協定等）を踏まえ、札幌市における斎場等のあり方についての調査研究を行うとともに、斎場の広域利用に関する協議・検討等を行う。 また、連携市町村の状況などを踏まえながら、公共施設の相互利用や機能集約化、配置等についての調査研究を行うとともに、大規模改修や災害時における相互バックアップ体制の構築等に関する協議・検討等を行う。	火葬場の更なる広域利用に向けた協議・検討等	－	常時	常時	◎	・圏域における火葬場の広域利用に関して北広島市（8/4）、当別町（12/18）、石狩（12/26）との個別会議を実施 ・広域連携調査を業務委託により実施（～R6.2月末） ・連携都市との全体会議を実施（3/22）
			公共施設の相互利用や相互バックアップ体制の構築等に関する協議・検討等に関する会議の回数	－	1回 （毎年度）	1回	◎	・会議において課題等の共有を実施

さっぽろ連携中枢都市圏 2023年度 連携事業実施状況等一覧【確定版】

<評価凡例> ◎：達成済み □：概ね達成（85%以上） ×：達成不可 -：評価不可

役割	連携事業名	事業概要	評価指標	基準値	目標値	実績値	評価	連携事業実施状況等（3月末時点）
圏域全体の生活関連連携機能サービスの向上	【基本K P I】		20～29歳人口における道外への社会増減数	▲2,805人 (2017年)	▲1,400人 (2023年)	▲2,588人 (2022年)	－	現状値は圏域形成前の数値であるため、参考記載
	17 救急医療の維持・向上等に向けた取組の推進	各医療圏における持続可能な救急医療体制を整えるため、各市町村の実施事業についての情報共有、意見交換等を行い、救急医療の適正利用の取組等を検討・実施する。 また、医療機関案内と看護師による救急医療相談（24 時間、365 日）を行う「救急安心センターさっぽろ」の運営を行い、一層の広域化を図る。	救急医療の適正利用の取組等の検討に関する会議の回数	－	1回 (毎年度)	1回	◎	・2月に会議を開催
			周産期救急医療に関する研修の参加者数	－	120名 (2023年度までの毎年度)	81名	×	・ALSO研修会：6月（24名参加）、10月に開催（15名参加） ・BLSO研修会：6月（18名参加）、1月（24名参加に開催
	18 保育サービスの向上に向けた取組の推進	拡大する保育ニーズに対応し、圏域内の子育て世帯に対するサービスを向上させるため、保育に関する情報共有等を行うほか、保育士の就職に関する合同説明会等を開催する。	保育に関する情報共有のための会議の回数	－	1回 (毎年度)	1回	◎	・保育士確保に関する連携した取組の検討に関する会議の実施（書面会議）（R6.1）
			圏域内を対象とした保育士合同就職説明会の開催	－	1回 (毎年度)	1回	◎	・圏域内を対象とした保育士合同就職説明会の開催 R5.11開催(石狩市、恵庭市、千歳市、江別市から各1法人（計7圏）参加)
	19 生活困窮者自立支援法の任意事業に関する情報共有	圏域内市町村において、生活困窮者の困窮状態からの早期脱却に向けたより効果的な支援を行うため、生活困窮者自立支援法の任意事業に関する各市町村の取組や課題等についての情報共有を行う。	生活困窮者自立支援法の任意事業に関する取組や課題等について情報共有するための会議の回数	－	1回 (毎年度)	1回	◎	・3月下旬に書面会議にて、情報共有等を実施
	20 特色ある教育活動の充実に向けた取組の推進	「食」の大切さへの理解を深める等の圏域における特色ある教育を促進するため、農業体験学習の受入可能団体等のリストを作成の上、各小学校に配布する。	外部と連携した農業体験実施小学校数	－	124校 (毎年度)	(未集計)	－	・農業体験学習の受入可能団体等のリストを作成し学校向けに配布した。
	21 文化的な教育活動の充実に向けた取組の推進	圏域内における文化的な教育活動を促進するため、小学6年生に対する札幌コンサートホールK i t a r aにおけるオーケストラ演奏やオルガン演奏（K i t a r a ファースト・コンサート）の鑑賞機会を提供する。	コンサートの参加学校数	－	235校 (毎年度)	240校	◎	・R5.10/10～13、11/15～17の7日間12公演を実施。 240校が参加（うち、連携市町村37校）
	22 公立夜間中学の共同活用	圏域における多様な学びを支える環境の充実を図るため、さまざまな理由により十分に学ぶことができなかった方々を対象とした公立夜間中学の共同活用を行う。	圏域内住民の入学希望者の受入体制の維持	－	維持	維持	◎	・連携市町村からは10名在籍（小樽市2、千歳市1、恵庭市3、北広島市2、江別市2） ・次年度入学案内について、圏域市町村においても配布を実施
	23 図書館間のネットワークに関する取組の推進	圏域住民の生活や創造的な活動を支えるため、圏域内の図書館における図書等の相互貸借等を行う。	図書等の相互貸借体制の維持	－	維持	維持	◎	・石狩市（貸出247冊、借受3冊）、恵庭市（貸出27冊、借受15冊）、江別市（貸出170冊、借受30冊）、北広島市（貸出154冊、借受22冊）、千歳市（貸出172冊、借受38冊）、当別町（貸出174冊、借受0冊）
	24 都市計画に関する情報共有	圏域内における土地利用に関する連携を強化するため、土地利用の規制・誘導、都市施設の整備、市街地開発事業等についての意見交換等を行う「札幌圏広域都市計画協議会」の総会及び研修会を開催する。	「札幌圏広域都市計画協議会」の総会及び研修会の開催回数	各1回／年度 (2017年度)	各1回 (毎年度)	各1回	◎	・8月に総会、11月に合同研修会を実施
	25 雪堆積場の共同活用	圏域内における土地の有効活用のため、札幌市が管理する雪堆積場の近隣市域内への開設及び排雪の受入を行うとともに、将来的な共同活用に向けた検討を行う。	雪堆積場の管理・運営	開設 (2017年度)	開設 (毎年度)	開設	◎	・北広島市、石狩市において雪堆積場を開設
	26 にぎわいの創出	圏域内のにぎわいを創出し、地域の振興等を図るため、札幌市各区と近隣市町村が連携したイベントの合同開催や相互P R等を行うとともに、「さっぽろ連携中枢都市圏」をP Rするためのホームページの運営等を行う。	イベント等の参加人数	73,000人 (2017年度)	75,000人 (毎年度)	116,346人 (把握可能分)	◎	・コロナウイルス感染症の影響で中止していたイベントを数年ぶりに再会
	27 女性活躍の推進	圏域における女性の活躍を推進するため、男女がともに働きやすい環境づくりに向けた大学生向けイベント等を開催する。	連携した大学等の数	－	51校 (2023年度まで)	51校	◎	・オンラインフォーラム「#SAPPORO DIVERSITY FORUM」の一環として、さっぽろ連携中枢都市圏内大学生を対象としたセミナーを開催
	28 子どもの社会体験活動等の場の創出に関する取組の促進	子どもの社会体験活動の場の創出を促進するため、職業体験や消費体験を通して、社会の仕組みを学ぶことができるイベントを開催する。	子どもが参加した連携市町村	－	全市町村 (毎年度)	11市町村	□	・9/30、10/1にミニさっぽろ2023を実施。新篠津村を除く10市町村から、320人参加
	29 子育て環境の向上に向けた取組の推進	圏域内における子育て環境の充実を図るため、「遊び」「体験」「学び」などのさまざまな子育て資源に関する情報発信等を行う。	圏域内における子育て資源に関する情報発信	－	常時	常時	◎	・さっぽろ子育て情報サイトに札幌市を除く11市町村のお出かけスポットを掲載
	30 災害に備える連携の推進	圏域内の災害に備える連携を推進するため、災害や防災に関する相互理解や情報共有等を目的とする「さっぽろ連携中枢都市圏防災担当課長会議」の開催や、緊急時における水道水等の放射線物質濃度の把握を行う「放射線モニタリング」のための体制の維持を行う。	「さっぽろ連携中枢都市圏防災担当課長会議」の開催	1回／年 (2017年度)	1回／年 (毎年度)	1回	◎	11月会議開催
			「放射線モニタリング」のための体制	維持 (2017年度)	維持	維持	◎	・協定に基づき、モニタリング手順の確認を兼ねて年に1回実施することとしている「平常値把握試験」を12/21、22に実施
	31 消防の連携・協力の推進	圏域内の消防分野における連携・協力を推進するため、各消防本部が使用する消防救急無線の維持管理、次期更新に向けた協議・検討や、各消防単位で実施している消防指令業務の共同整備・運用の検討、実火災訓練装置の整備・運用を行う。	消防救急無線の維持管理、次期更新に向けた協議・検討等	常時 (2017年度)	常時	常時	◎	・消防救急無線の共同での維持管理の実施 ・消防長会議：5/1、10/16、3/15開催 ・実務者会議：4月、5月、7月、8月、9月、10月、12月2回、2月2回、3月開催
			消防指令システムの共同整備	－	2025年度	－	－	・人員負担金に関する協議 ・共同運用運営計画書の改定 ・消防長会議：5/1、10/16、3/15開催 ・実務者会議：4月、5月、7月、8月、9月、10月、12月2回、2月2回、3月開催
			訓練装置を使用した訓練の実施人数	－	4,225人 (2023年度まで)	4,042人	□	・令和2年10月に訓練装置が設置され、消防学校職員（教官）に対して指導員養成を行った。 ・令和3年度の合同研修は、11月に実施し、33名が研修に参加した。 ・令和4年度の合同研修は、10月に実施し、36名が研修に参加した。 ・令和5年度の合同研修は、10月に実施し、37名が研修に参加した。

さっぽろ連携中枢都市圏 2023年度 連携事業実施状況等一覧【確定版】

<評価凡例> ◎：達成済み □：概ね達成（85%以上） ×：達成不可 -：評価不可

役割	連携事業名	事業概要	評価指標	基準値	目標値	実績値	評価	連携事業実施状況等（3月末時点）
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	32 災害時における連携の推進	災害時における連携の推進のため、消防活動や上下水道、廃棄物処理の各協定に基づき相互応援等を行う。	応援体制等の整備	常時 (2017年度)	常時	常時	◎	・協定締結団体との札幌圏廃棄物対策連絡会議定例会を12/18開催 ・各種訓練・相互応援等を実施
	33 廃棄物対策における連携の推進	廃棄物対策における連携の推進のため、廃棄物問題に関する情報交換等を行う。	定例会の開催	1回／年 (2017年度)	1回 (毎年度)	1回	◎	・札幌圏廃棄物対策連絡会議定例会を12/18開催
	34 廃棄物等の共同処理	廃棄物処理の最適化のため、石狩市と当別町の区域内で収集したし尿（浄化槽汚泥を含む。）の札幌市クリーンセンターにおける全量受入・処理や、石狩市で収集した下水等の次戸水再生プラザと手稲水再生プラザにおける受入・処理を行う。 また、石狩市と当別町の区域内で収集した可燃ごみの受入・処理に向けて協議を行う。	し尿、下水等の処理	常時 (2017年度)	常時	常時	◎	・し尿、下水等の処理を常時継続
			可燃ごみの受入・処理についての検討・協議	-	常時	常時	◎	・札幌市・石狩市・当別町の3市町間で、「受入に向けて協議を行う」趣旨の覚書をR4年度に締結済であり、継続的に協議を実施
	35 再生可能エネルギーの圏域内導入拡大に向けた取組の推進	北海道の再生可能エネルギーポテンシャルを活かし、風力発電等を活用したCO2フリー水素サプライチェーン（製造、貯蔵、利用）の構築に向けて、実証事業の検討や準備を行うとともに、情報共有等を通して地域特性を生かした更なる取組の創出を検討し、圏域内の再生可能エネルギー導入拡大につなげる。	水素サプライチェーン実証事業の開始	-	2023年度	-	×	・水素モデル街区のうちステーション整備については、2024年中に完了予定 ・関係自治体と情報共有や意見交換を実施中 ・住宅金融支援機構と連携して省エネ住宅シンポジウムを開催（12/16）
	36 遠隔会議システム等の導入・活用	圏域内市町村の事務の効率化等のため、圏域内全市町村で使用可能な遠隔会議システムを運用する。	遠隔会議システムの利用回数	-	20回 (毎年度)	20回	◎	・実務者会議、パートナー企業との打ち合わせ等で活用
	37 オープンデータプラットフォームの共同利用	圏域内市町村などが提供するデータの利用拡大・多様化に向けた「札幌市ICT活用プラットフォーム」の共同利用を行うとともに利用促進PRを実施するほか、オープンデータ等に関する職員のスキル向上に資する取組等を実施する。	「札幌市ICT活用プラットフォーム」で公開されているデータセット数	152 (2017年度)	238 (2023年度)	245	◎	・さっぽろ圏データ取引所の機能強化（PUSH機能対応、PrivateCKAN及びcsv対応）、取引所を活用した先端的モデルとして、気象データ等を元に最適な観光スポットを案内する公式LINEアカウント「さっぽろ★知らさるコンパス」を開設 ・北海道大学数理・データサイエンス教育研究センターと連携し、本市のオープンデータを題材に、PowerBIデスクトップなどを使用したオンデマンド配信形式の研修を実施（R5.12～R6.2末）
			研修の開催人数	-	100人 (毎年度)	30人	×	
			札幌圏データ取引所における取引件数	-	200件 (毎年度)	1件	×	
	38 デジタル技術を活用した住民サービスの向上に向けた取組の推進	圏域内におけるスマートシティの推進を図るため、デジタル技術を活用した住民サービスの向上に資する取組を行う。	アプリのユーザー数	-	31千人 (2023年度)	6,670人	×	・名称を「さっぽろ圏スマートアプリ」へと変更して新たに運用を開始 ・新たな機能としてスタンプラリー機能を備え、保）ウェルネス担当課と連携をしながら当アプリを活用したイベントなどを実施 ・デジタル田園都市国家構想交付金を活用した取組である「新・さっぽろモデル」においても当アプリを活用予定
	39 圏域内農産物の消費促進	圏域内農産物の消費促進を図るため、圏域内農産物等のリストを作成し、学校給食の使用食材リストとして情報共有をするほか、さとらんどを活用した圏域内農産物のPR等を行う。	農産物リストの作成・共有	-	1回 (毎年度)	1回	◎	・農産物リストの作成・共有を実施
			さとらんどを活用した圏域内農産物等のPR	-	毎年度	実施	◎	・圏域内全自治体のPRパンフレットコーナー設置・配架、圏域内農産物等のPRを実施
	40 地元定着等の促進	圏域における地元定着や就労を促進し、人口減少の緩和や労働力の確保を図るため、首都圏における合同企業説明会や、圏域内のさまざまな仕事を実際に体験できる高校生向けイベント、シニア層を対象とした体験付き仕事説明会の開催、学卒未就職者や非正規社員等を対象にした職場実習等を通じた地元企業への就職支援、人材不足業界における人材の確保・定着に向けた支援、民間企業からの寄付等を原資とする奨学金返還支援等を行う。	体験付き仕事説明会来場者の就業者数	-	100人 (毎年度)	309人	◎	・「シニアワーキングさっぽろ2023」を、北ガスアリーナ札幌46（9/6、9/7）、厚別区体育館（9/27）にて開催
			高校生向けイベントの参加人数	-	7,000人 (毎年度)	5,974人	□	・地元企業が出展し、高校生がものづくり職業体験などを行う「ジモトのシゴト ワク！WORK！」をR5.9月に開催 ・27校参加（札幌市17校、石狩市2校、岩見沢市2校、北広島市・江別市・千歳市・小樽市・恵庭市各1校、連中以外（芦別市）1校） ・35企業・団体出展（江別市1社、小樽市1団体）
			合同企業説明会の参加人数	-	100人 (毎年度)	104人	◎	・5/28（参加者15名、企業15社）、7/8（参加者17名、企業20社）11/25（参加者9名、企業10社）、12/9（参加者13名、企業10社）、2/4（参加者50名、企業40社）開催
			学卒未就職者や非正規社員等を対象とした地元企業への就職支援による正社員等就職率	-	70% (毎年度)	62.9%	□	・第1期：5～9月、第2期：10～翌2月実施 ・参加者数は、第1期：71人（定員70人）、第2期：72人（定員70人） ・正社員等就職率は、第1期：69.0%、第2期：56.9%全体として62.9%
			障がい福祉サービス分野の人材に対する研修等参加人数	-	450人 (毎年度)	2,750人	◎	・R5.11～R6.1に医療系専門学校等3校において就職ガイダンスを実施 ・管理者研修：オンライン形式にてR5.10～R6.2月に計8回開催 ・初任者向け研修：研修動画の公開及びR5.11月に集合研修を実施
			奨学金返還支援を行った者	-	100名 (毎年度)	110名	◎	・認定企業：累計369社
	41 圏域外からの移住促進	圏域外からの移住を促進し、圏域における人口減少の緩和や労働力の確保等を図るため、道外における移住イベントの出展等や情報発信を行う。	移住イベントの出展等	-	1回 (毎年度)	1回	◎	・R6.1.20にさっぽろ圏移住フェア開催（東京）。その他、個別相談も電話・オンライン等により実施
	42 「札幌UITターン就職センター」の広域的利用	圏域外からの移住を促進し、圏域における人口減少の緩和や労働力の確保等を図るため、「札幌UITターン就職センター」を運営するとともに、若年層の人材流入の促進を図るため、道外在住学生の圏域内企業への就職活動にかかる交通費の一部を補助する。	「札幌UITターン就職センター」の新規学生登録者数	-	200人 (毎年度)	242人	◎	・WEB相談会や各種イベントへの参加時に、新規登録者を募集
			交通費補助を利用して、インターンシップに参加し圏域内企業の採用面接を受けた者及び採用面接を受け圏域内企業に就職した者の割合	-	75% (毎年度)	68%	□	・交通費補助利用者数36名（卒業年の学生19名、うち13名が圏域内企業へ就職）

さっぽろ連携中枢都市圏 2023年度 連携事業実施状況等一覧【確定版】

<評価凡例> ◎：達成済み □：概ね達成（85%以上） ×：達成不可 －：評価不可

役割	連携事業名	事業概要	評価指標	基準値	目標値	実績値	評価	連携事業実施状況等（3月末時点）
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	43 道内における関係人口の創出に向けた取組の推進	道内の地域活性化を図るため、圏域住民と道内市町村をつなぐことによるまちづくり活動の促進や地域づくりの担い手育成等の関係人口創出に向けた取組を行う。	道内における関係人口の創出に向けた取組への参加者数	－	50人 （毎年度）	31人	×	・さっぽろ圏在住の20名が滞在型プログラムに参加（研修受入地域：余市町、千歳市、比布町）。R6.2月に報告会開催、滞在型プログラム参加者以外で11名が参加（オンライン含む）。
	44 企業によるまちづくり活動の促進	圏域の魅力・活力をより一層向上させるため、さっぽろ連携中枢都市圏「まちづくりパートナー協定」締結企業とともに、それぞれが有する資源を有効に活用しながら、連携した取組を行う。	圏域内においてまちづくり活動を行った企業	－	包括連携協定を締結している全企業 （2023年度）	包括連携協定を締結している全企業	◎	・13協定（17社）の包括連携協定を締結 ・パートナー企業と連携した取組の企画・調整等
	45 札幌市東京事務所を活用した首都圏PR等の促進	首都圏における圏域の関係人口創出等のため、札幌市東京事務所を首都圏における圏域の拠点に位置付けるとともに、マスメディアやウェブサイト等による情報発信のほか、イベント等を通じて、首都圏における支援者・支援企業等を掘り起こし、圏域とのつながりを強化する。	シティプロモート活動を通じてつながりができた企業等の数	－	4,693社 （2023年度）	5,067社	◎	・東京事務所による営業活動のほか、主催・協力するイベント等の実施、企業が開催する交流会への参加等により、多くの企業とつながりができた。
	46 さっぽろ圏人材育成・確保基金の造成	圏域における人材の育成・確保を図るため、企業版ふるさと納税制度の活用等により「さっぽろ圏人材育成・確保基金」を造成する。	基金への寄附額	－	2,000万円 （毎年度）	1億408万円	◎	104,078,659円（合計6,546件（個人6,526件、企業20件））
	47 持続可能な圏域づくりに向けた人材の育成・確保	持続可能な圏域づくりを行うため、SDGsの視点を踏まえた人材の育成・確保を行う。	プログラム等への参加者数	－	150名 （毎年度）	140名	□	・「さっぽろこども環境コンテスト」を4年ぶりにステージ発表形式に戻し、開催
	48 地域公共交通の維持・向上に向けた取組の推進	圏域における地域公共交通の維持・向上を図るため、圏域全体や各市町村における課題の解決等に向けた取組を行う。	広域的な地域公共交通計画の策定	－	2023年度まで	策定	◎	・R5.6計画策定
			シームレス化等に関する取組の実施回数	－	1回 （毎年度）	1回	◎	・地域公共交通活性化協議会においてシームレス化について検討を実施
	49 自治体行政のスマート化に関する検討	圏域における持続可能な行政体制を維持するため、行政運営の効率化に向けた取組等の自治体行政のスマート化に関する取組の検討等を行う。	自治体行政のスマート化に関する取組の構築	－	2027年度まで	－	—	・当別町リモート相談窓口を札幌市本庁舎1階ロビーに開設（10/2） ・行政サービスのオンライン化、事務の共同実施等について引き続き情報共有や検討を実施
	50 鳥獣対策等に関する取組の推進	圏域における鳥獣被害の防止等のため、ヒグマその他鳥獣対策に関する広域的な取組を行う。	ヒグマ等出没時の自治体間情報共有等の体制の維持・改善	－	維持・改善	維持・改善	◎	・職員向けヒグマ及びエゾシカ研修の開催(5/19) ・情報共有、事業提案のための会議開催(8/30) ・ヒグマの問題個体把握体制構築(DNAサンプル採取等)の実施【環境省事業との連携】(9月～)
	51 森林整備等に関する取組の推進	圏域における森林環境の保全等のため、森林整備や地域材の利用、森林環境譲与税の活用等に関する広域的な取組を行う。	具体的な取組の構築	－	2023年度まで	未構築	×	・3月にワーキング及び経営管理制度の会議を実施し情報交換を行うと同時に、森林経営管理制度や森林環境譲与税の活用・推進における課題を共有した。今後は具体的な取組の構築を進め、また可能であれば、課題の対応を検討する予定
	52 職員研修等の合同実施	圏域内市町村の効率的な職員育成のため、札幌市が実施する研修等における連携市町村職員の受入を行う。	各研修等の実施	－	各1回以上 （毎年度）	各1回以上実施	◎	・図書館司書の合同研修 ・政策マーケティング・リサーチ研修 ・新採用職員後期研修 ・下水道技術基礎研修 ・水道事業体合同技術研修 ・土木技術報告会
	53 職員交流	圏域内市町村の交流の深化等を図るため、札幌市と連携市町村の二一ズが合致した職場における職員交流を実施する。	交流職員数	－	2人以上 （毎年度）	2人	◎	・水道局企画課と消防局救助課で1人ずつ職員交流
	54 航空写真の共同撮影	固定資産評価等のための航空写真の撮影費用等の軽減を図るため、共同撮影の実施に向けた調査・研究を行う。	共同撮影の実施	－	2025年度	－	—	・撮影業者からの意見等に基づき、3月に意見交換会議を実施